

# 決算説明資料

2018年3月期 第一四半期

2017年8月14日

# 業績堅調

将来の更なる成長に向けた自社商材の獲得に注力

単位: 億円

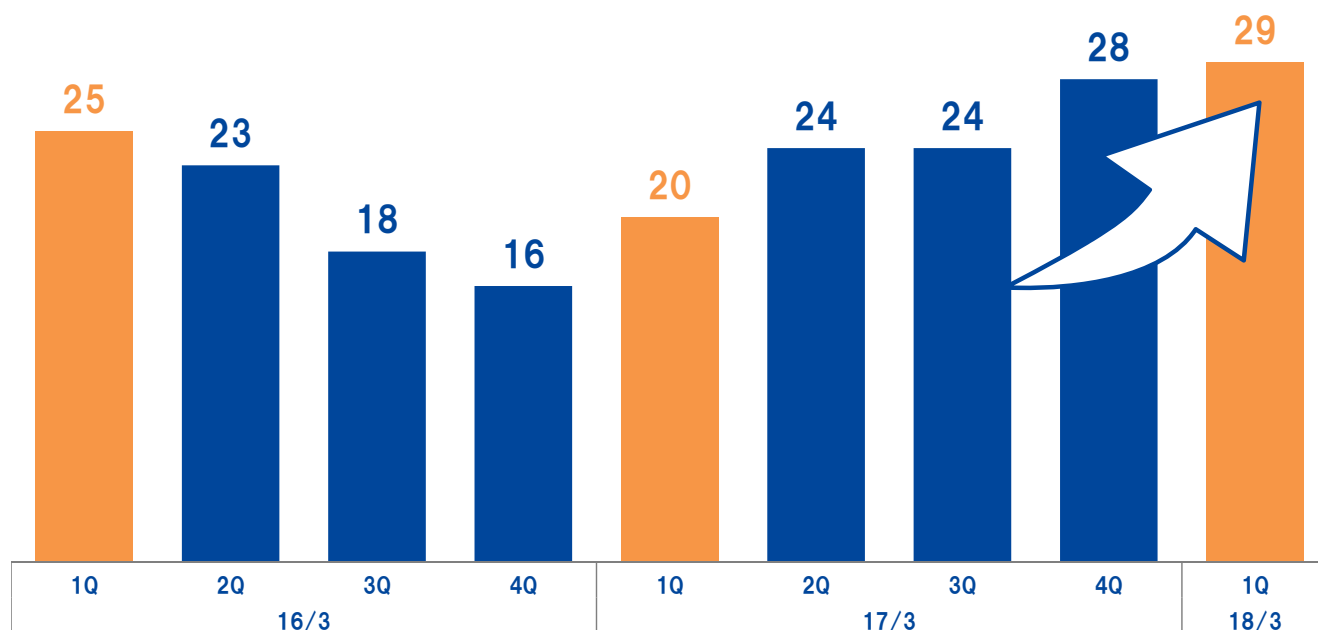
	16/3	17/3	18/3	増減	
	1Q	1Q	1Q	金額	比率
売上収益	1,062	1,012	1,028	15	+1%
営業利益	86	101	93	▲7	▲7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	79	123	98	▲25	▲20%

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

1

# 自社商材獲得件数 過去最高

単位: 万件



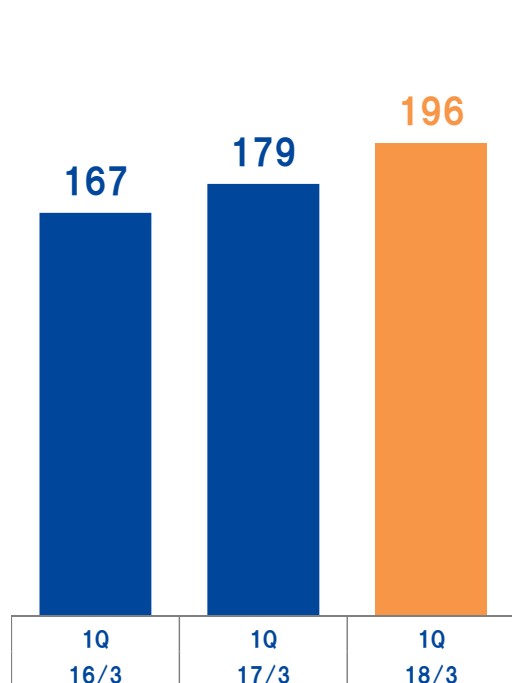
※自社商材：ウォーターサーバー、自社光サービス、自社ISP、データ通信端末、携帯電話(リセール)、業種別・ITソリューション、自社SIM、電力

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

2

# ストック利益 堅調に増加

単位: 億円



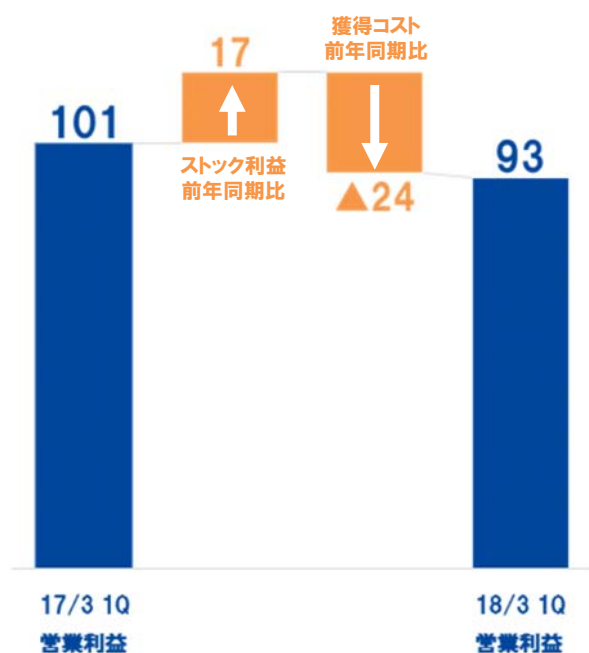
	16/3	17/3	18/3	増減率
	1Q	1Q	1Q	
法人	105	116	141	+21%
SHOP	50	49	39	▲20%
保険	11	12	14	+16%
<b>合計</b> ※全社消去込	<b>167</b>	<b>179</b>	<b>196</b>	<b>+9%</b>

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

3

# 営業利益 前年同期比 自社商材の獲得に注力

単位: 億円



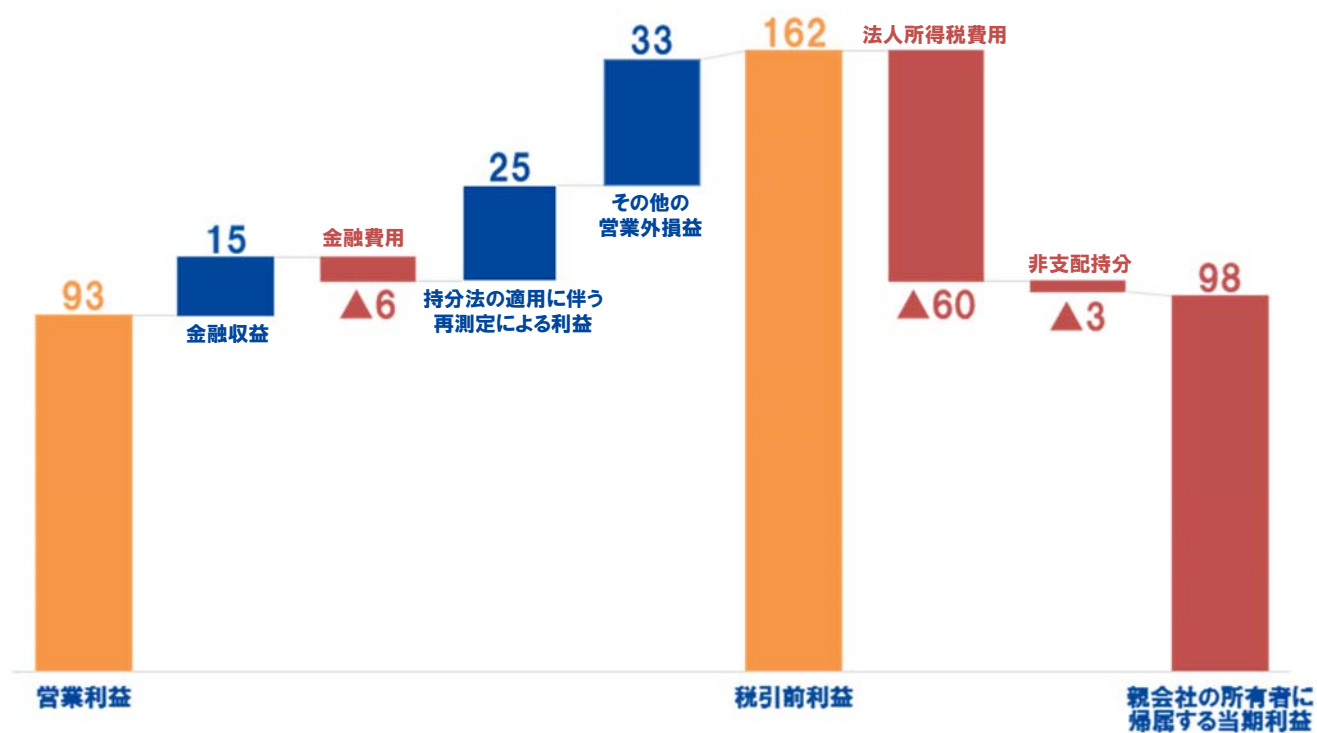
	ストック利益	獲得コスト	営業利益
	前年同期比	前年同期比	前年同期比
法人	+25	▲33	▲8
SHOP	▲10	+5	▲5
保険	+2	▲0	+1
<b>合計</b> ※全社消去込	<b>+17</b>	<b>▲24</b>	<b>▲7</b>

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

4

# 営業外損益

単位: 億円



©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

5

# 業績予想 進捗堅調

単位: 億円

	18/3 1Q	18/3 通期	
	実績	予想	進捗率
売上高	1,028	4,000	25%
営業利益	93	465	20%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益・当期利益	98	300	32%

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

6

# 連結キャッシュフロー

単位: 億円

	16/3	17/3	18/3	主な差異
	1Q	1Q	1Q	
営業活動による キャッシュ・フロー	▲61	+20	+21	法人税支払額の減少など
投資活動による キャッシュ・フロー	+24	▲28	+83	投資有価証券売却による収入の増加など
フリー・キャッシュ・ フロー	▲37	▲8	+105	-
財務活動による キャッシュ・フロー	+10	▲4	▲1	-

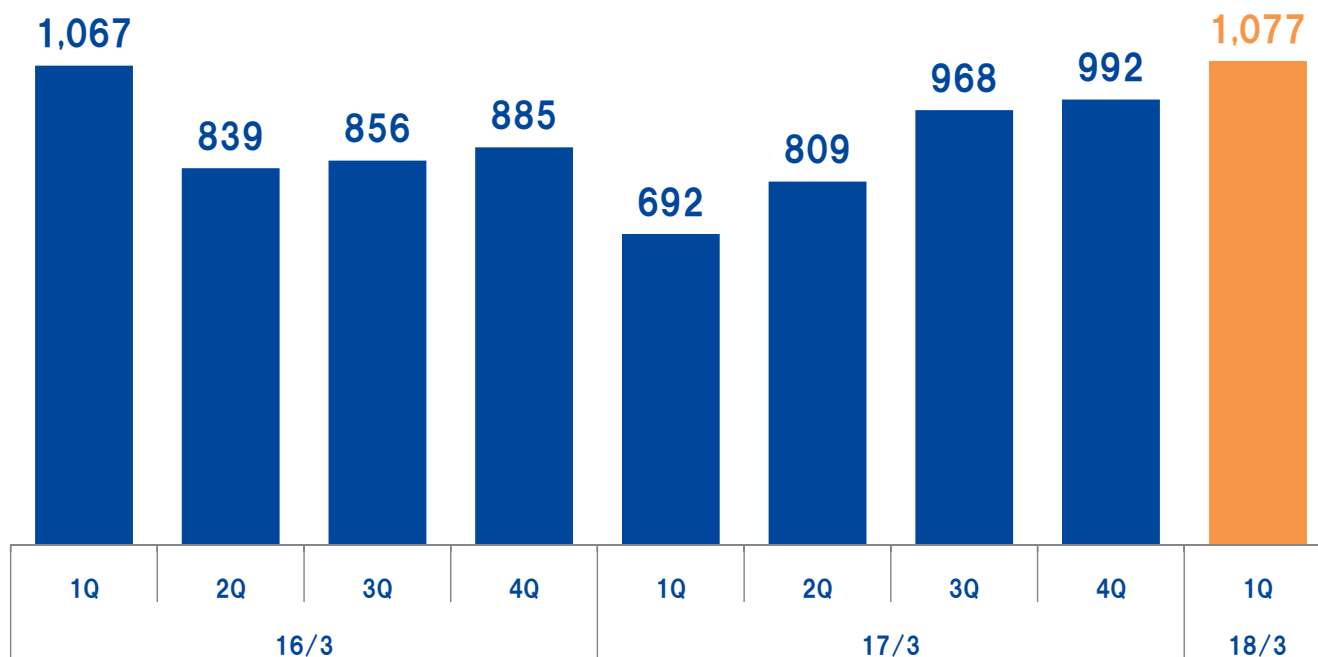
©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

7

# 純現金資産※の推移

※上場有価証券含む現金同等資産 - 有利子負債

単位: 億円



©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

8

# 各事業について

## 事業領域

内輪：セグメント  
外輪：事業領域



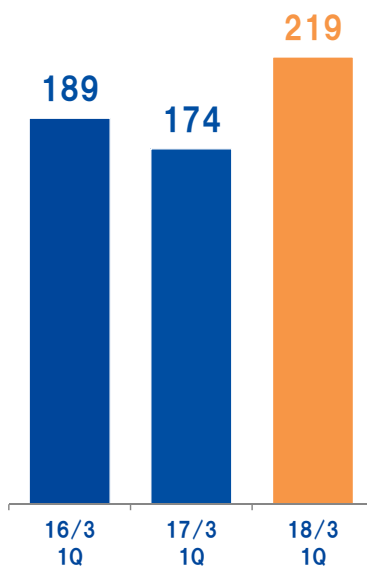
# 回線事業 (MVNO/自社光サービス等)

事業概要：インターネット回線サービスの販売など  
 主要商材：データ通信端末、SIMなど  
 区分：自社商材、他社商材

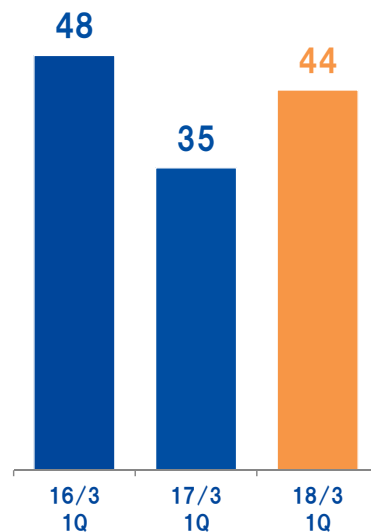
## ①事業イメージ



## ②売上 (単位:億円)



## ③営業利益 (単位:億円)

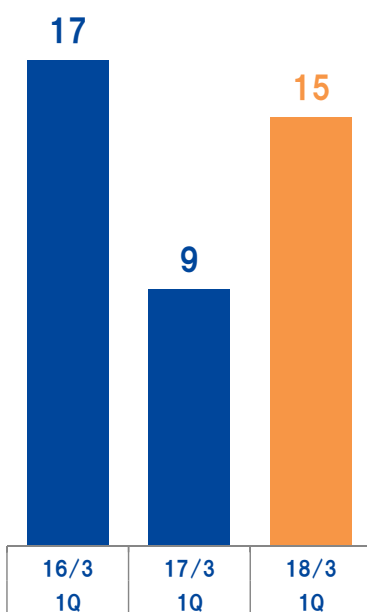


## ④ストック利益 (単位:億円)



## ⑤獲得件数 (単位:万件)

※自社商材



獲得件数の増加とともに増収増益となっております。

# 水事業

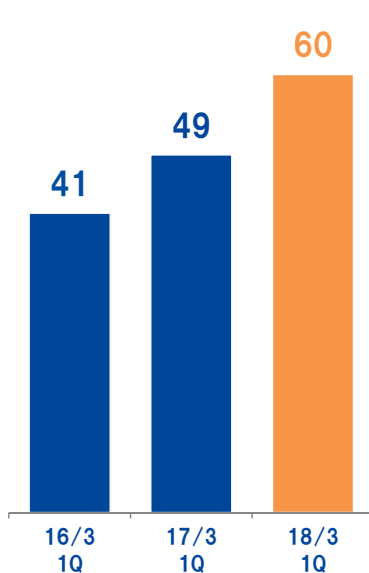
事業概要：全国各地の天然水の取水から販売まで  
 主要商材：ウォーターサーバーなど  
 区分：自社商材

## ① 事業イメージ

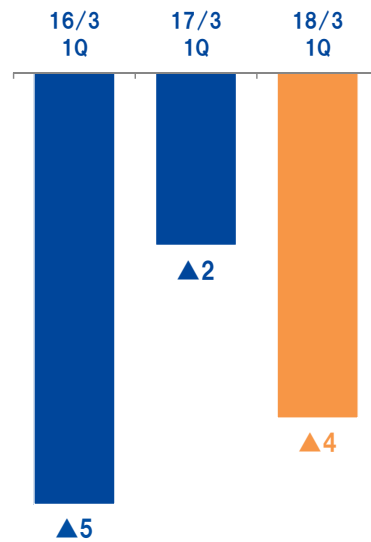
※開発、製造、品質管理、販売、アフターサービス  
 全てを当社グループにて行っております。



## ② 売上 (単位:億円)

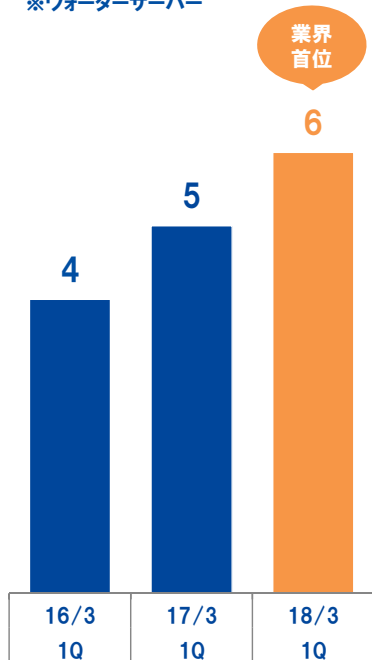


## ③ 営業利益 (単位:億円)



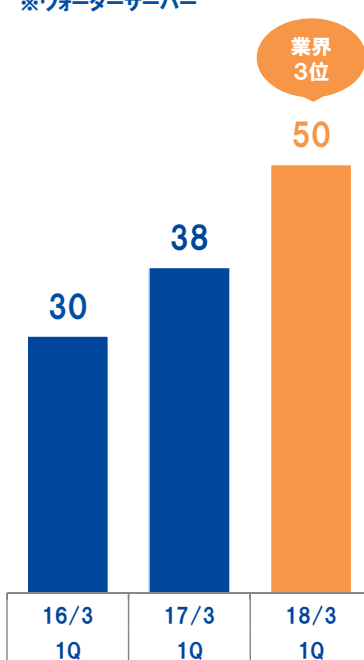
## ④ 獲得件数 (単位:万件)

※ウォーターサーバー



## ⑤ 保有件数 (単位:万件)

※ウォーターサーバー



販売好調により獲得コストが増加し減益となりましたが、  
 長期的な安定収益の柱となる保有件数は、大幅に増加しております。



# 新規事業他

事業概要：各種新規事業  
 主要商材：コンテンツ、EPARK、電力など  
 区分：自社商材、他社商材

## ①事業イメージ

### コンテンツ事業



### 業種別ITソリューション

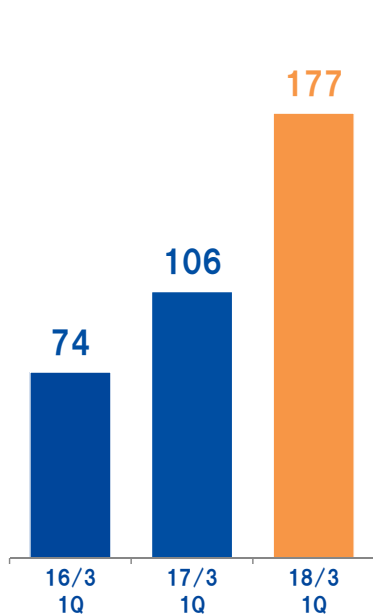
# EPARK



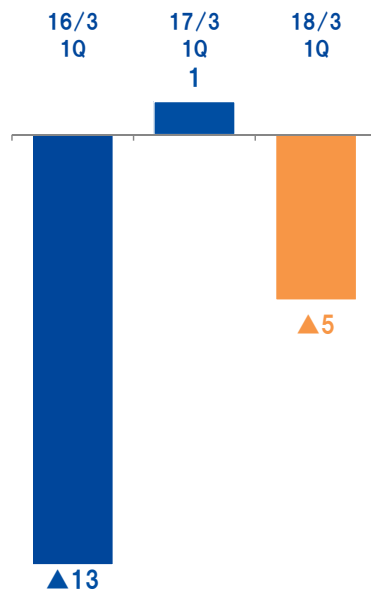
### 電力事業



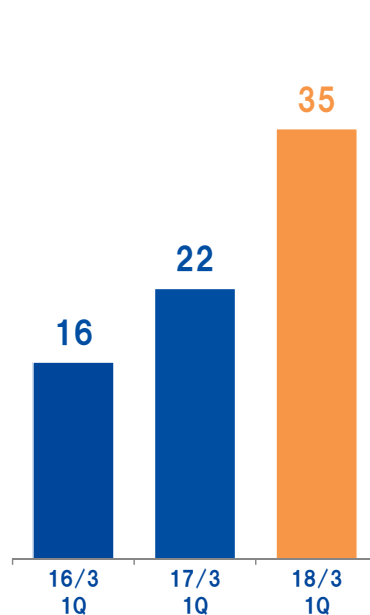
## ②売上 (単位:億円)



## ③営業利益 (単位:億円)



## ④ストック利益 (単位:億円)



特に電力事業の販売拡大に伴う獲得コストの増加により営業利益は減少しましたが、ストック利益は大幅に増加しております。

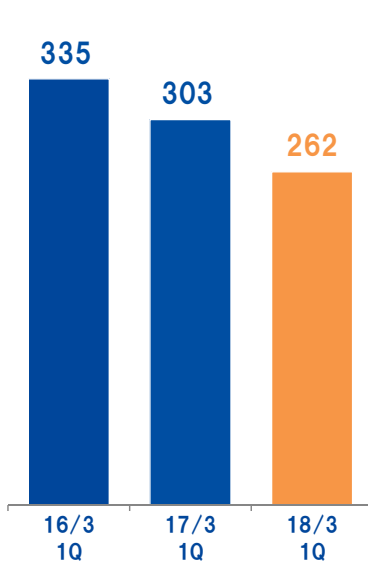
# オフィス関連事業

事業概要：オフィス機器の販売  
主要商材：複合機、携帯電話、ビジネスフォン、LEDなど  
区分：他社商材

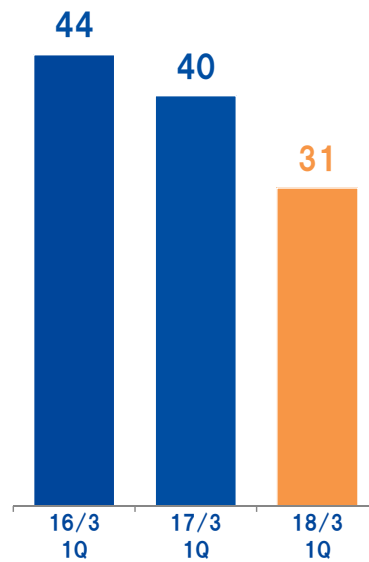
## ① 事業イメージ



## ② 売上 (単位:億円)



## ③ 営業利益 (単位:億円)



## ④ ストック利益 (単位:億円)



## ⑤ 保有顧客数 (単位:万社)



一時金収益型の商品販売数の減少により減収減益となりました。

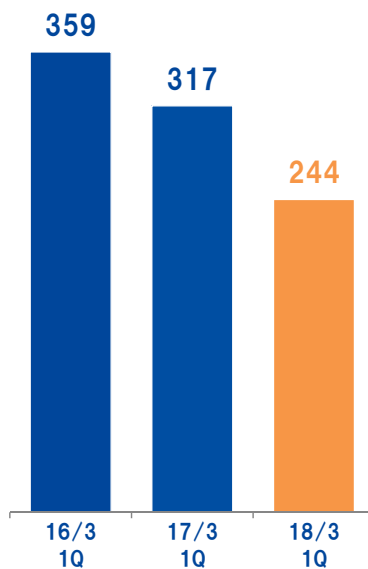
# SHOP事業

事業概要：携帯電話販売店舗における各種商品の販売  
主要商材：携帯電話、SIM、データ通信端末など  
区分：他社商材

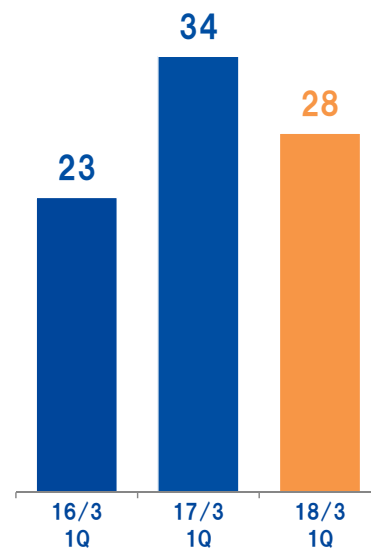
## ①事業イメージ



## ②売上（単位：億円）



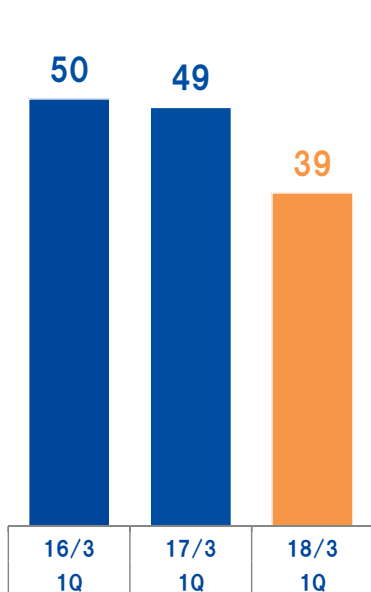
## ③営業利益（単位：億円）



©2017 HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

19

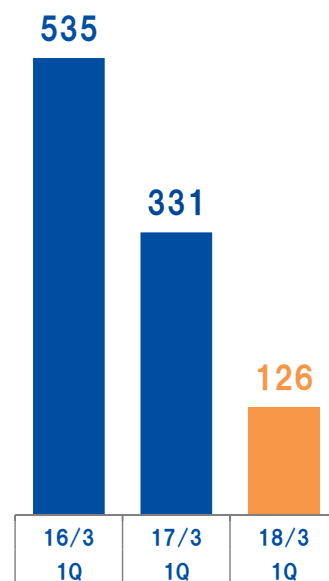
## ④ストック利益（単位：億円）



## ⑤店舗数（単位：店舗）



## ⑥直営店舗数（単位：店舗）



市場環境の変化に対応するため、運営状態の最適化に向けた取組みを強化しております。

©2017 HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

20

# 保険事業

事業概要：SHOPや訪問販売などによる保険商品の取次販売

主要商材：生命保険、医療保険、損害保険など

区分：他社商材

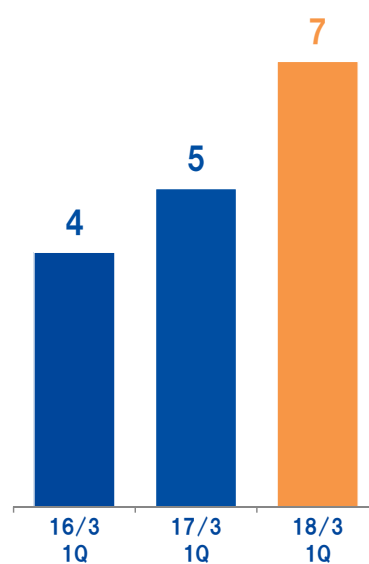
## ① 事業イメージ



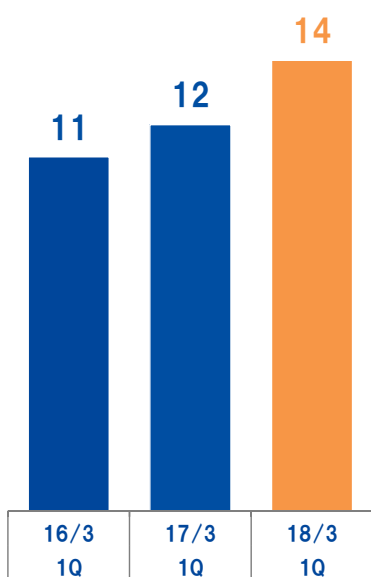
## ② 売上 (単位:億円)



## ③ 営業利益 (単位:億円)

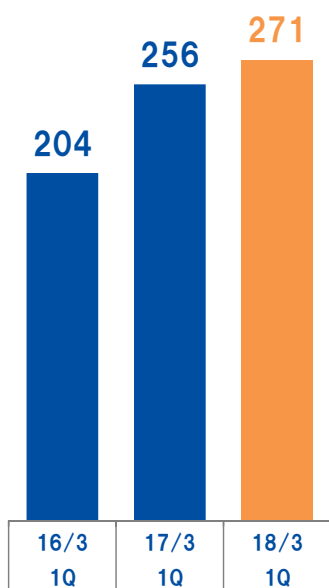


## ④ ストック利益 (単位:億円)



## ⑤ 直営店舗数

(単位:店舗)



コールセンター・店舗・WEB・訪問の4つのチャンネルの販売網の連携強化に注力しております。

# 参考情報

# セグメント

	事業	商材・サービス	ターゲット		販売チャネル	
法人	回線	データ通信端末	中小企業	個人	テレマ	Web
		SIM				
		FTTH・ISP				
	水	ウォーターサーバー	中小企業	個人	テレマ	ブース
	新規事業	業種別・ITソリューション	中小企業		訪問販売	
		コンテンツ				
		電力			テレマ	訪問販売
オフィス関連	法人携帯	中小企業	個人	訪問販売		
	OA機器	中小企業				
	LED					
SHOP	SHOP	携帯電話	個人		店舗	
		データ通信端末				
		SIM				
保険	保険	保険	個人	テレマ	店舗	

# 事業概要

自社商材の企画・開発



## キャリア等

通信会社
メーカー
保険会社

## エンドユーザー

中小企業
個人

代理店契約  
卸販売契約

連結 子会社	192社	持分法 適用会社	127社
-----------	------	-------------	------

販売  
取次

## ニーズ

シェア拡大 営業人材確保
光通信のソリューション
販売力の提供

## 販売網

代理店数	約1,000社	代理店含む 稼働人数	約30,000人
販売拠点数	87拠点	コールセンター 拠点数	30拠点
携帯電話 販売店舗数	2,014店舗	保険 販売店舗数	321店舗
法人顧客数	98万社	個人顧客数	129万人

## ニーズ

業務効率化 最適プラン選択
光通信のソリューション
商品・サービスの提供

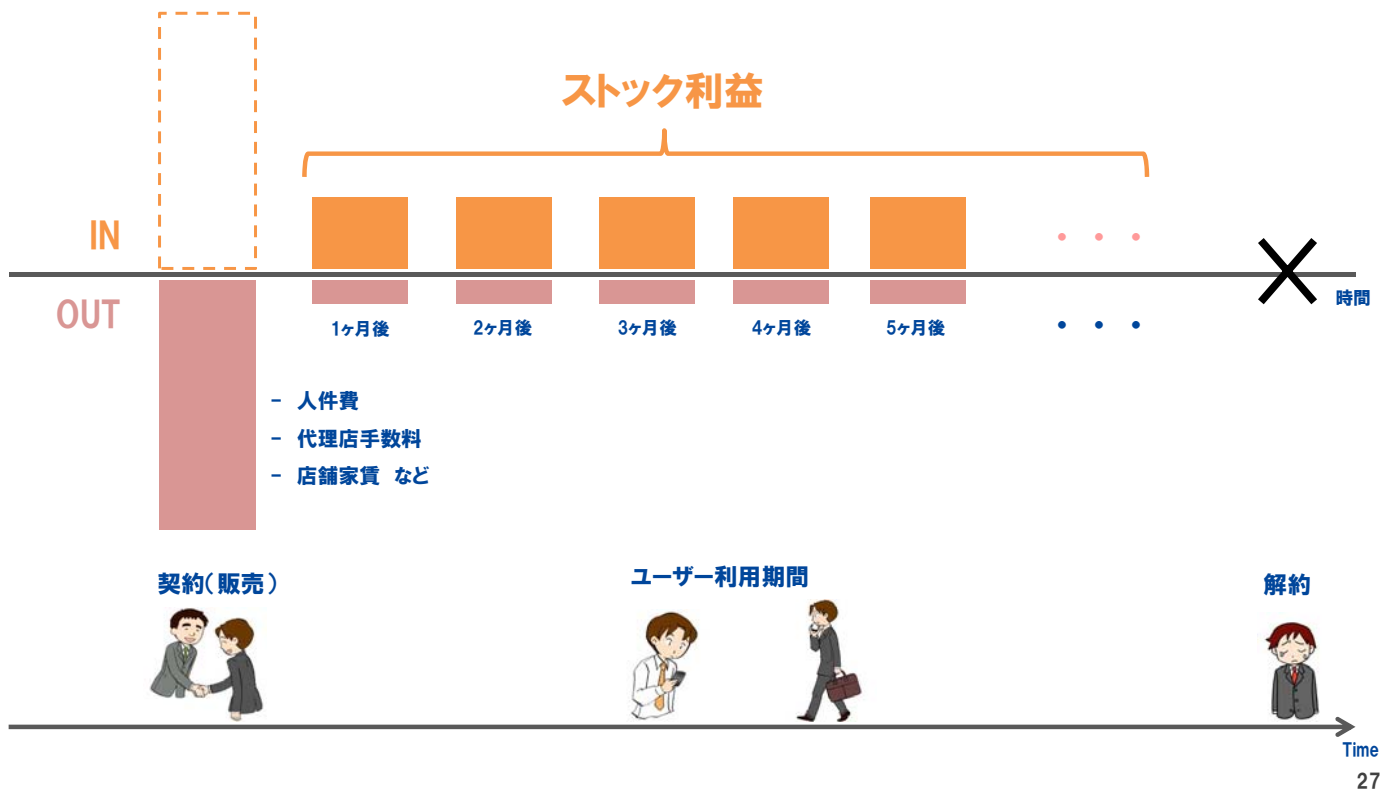
# 主要商材

自社商材

①ウォーターサーバー  月次販売数 No.1	②データ通信端末  月次販売数 No.1	③自社光サービス  独立系No.1	④EPARK  会員数1,600万人以上
⑤自社SIM  獲得拡大	⑥自社コンテンツ  販売好調	⑦電力  販売好調	⑧SME向けLED  月次販売数No.1
⑨複写機  月次販売数 独立系No.2	⑩携帯電話  月次販売数 No.4	⑪保険  独立系No.1	⑫固定回線  月次販売数 No.1

# 代表的な収益モデル

(1件あたりの収益イメージ)

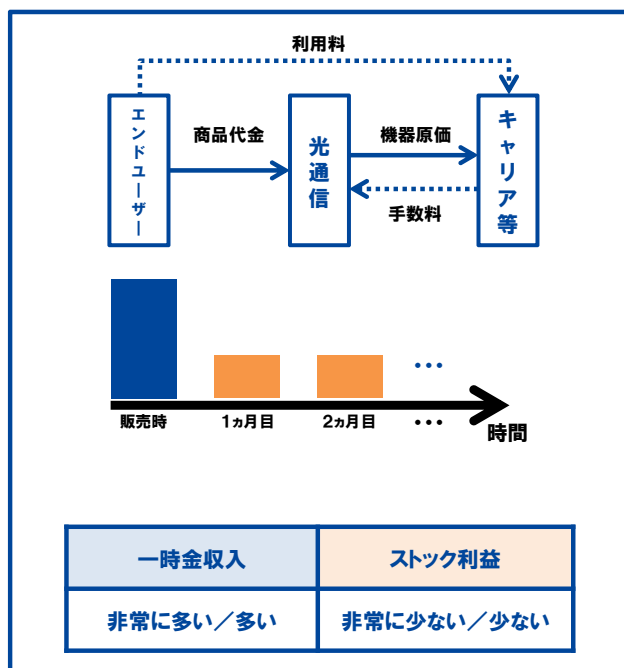


©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

# ビジネスモデル

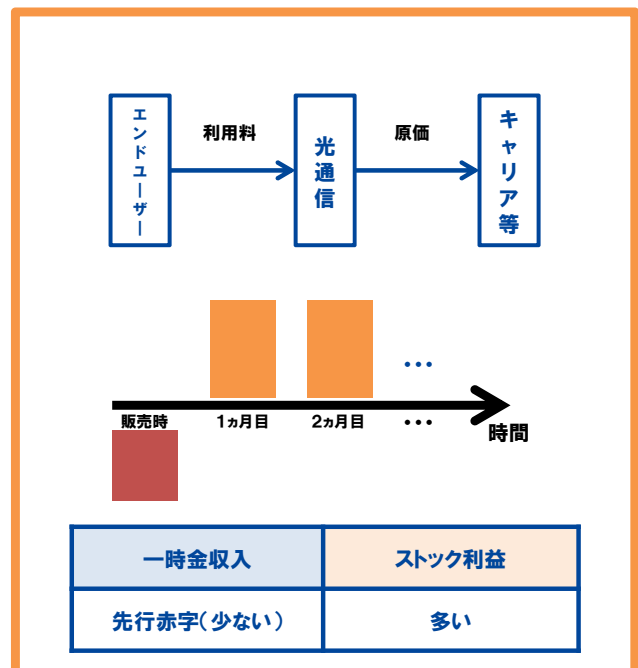
## ① 他社商材事業

固定回線、OA機器、LED、携帯電話、保険...



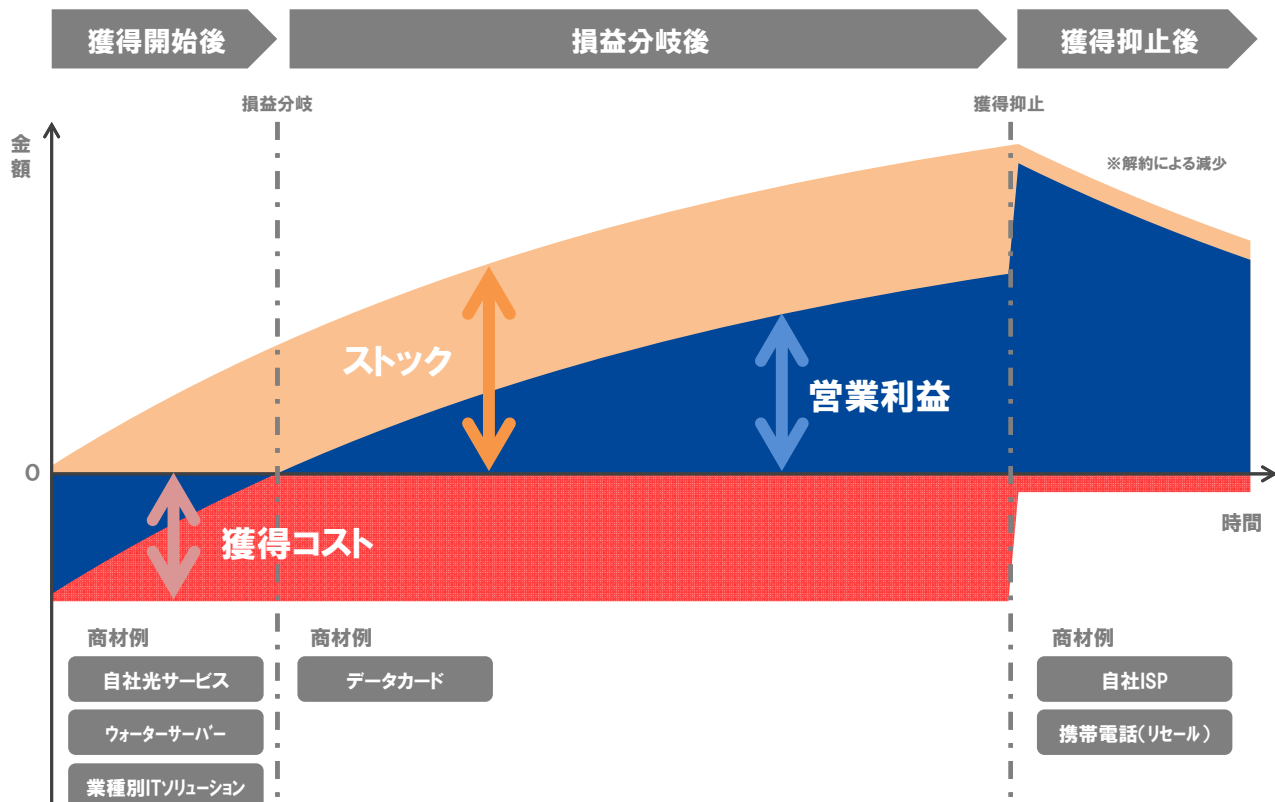
## ② 自社商材事業

データ通信端末、ウォーターサーバー、電力...



©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

# 自社商材の営業利益推移イメージ



©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

29

## [参考] 営業利益の内訳

単位: 億円

17/3 通期実績	金額		金額	説明・呼称	
売上収益	4,289	→	継続型	1,705	自社顧客からの通信利用料、通信キャリア・保険会社からの収入
			一時型	2,583	イニシャル手数料収入、ハードウェア販売代金
原価+販管費	▲3,873	→	継続型	▲963	提供サービスの原価、請求コスト等顧客維持コスト
			一時型	▲2,909	ハードウェア仕入原価、営業人件費、二次代理店への販売手数料
営業利益	415	→	継続型	741	ストック利益
			一時型	▲325	獲得コスト

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

30



# 連結損益計算書

単位: 億円

	14/3	15/3	16/3		17/3
	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS
売上収益	5,651	5,625	5,745	4,476	4,289
営業利益	317	320	374	376	415
経常利益	397	365	383	-	-
税引前当期利益	496	458	511	479	627
<small>親会社株主/親会社の所有者に帰属する</small> 当期利益	293	207	250	225	390
1株当たり当期利益(円)	623	450	538	485	840
売上収益営業利益率(%)	5.6%	5.7%	6.5%	8.4%	9.7%

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

31

# 連結財政状態計算書

単位: 億円

	16/3 IFRS	17/3 IFRS		16/3 IFRS	17/3 IFRS
現金及び現金同等物	529	1,193	営業債務及びその他の債務	988	1,074
営業債権及びその他の債権	1,368	1,506	有利子負債(流動)	583	407
流動資産合計	2,135	3,122	流動負債合計	1,762	1,625
持分法で会計処理されている投資	117	345	有利子負債(非流動)	412	1,324
その他の金融資産(非流動)	1,308	1,081	固定負債合計	589	1,552
非流動資産合計	1,944	1,992	負債合計	2,352	3,178
資産合計	4,080	5,114	株主資本	1,252	1,500
	16/3 IFRS	17/3 IFRS	評価・換算差額金	333	304
自己資本	1,586	1,804	純資産合計	1,727	1,936
自己資本比率	38.9%	35.3%	負債純資産合計	4,080	5,114

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

32

# 売上収益・営業利益 主に法人事業で先行投資

単位: 億円

## 売上収益

	16/3	17/3	18/3	増減率
	1Q	1Q	1Q	
法人	640	633	720	+13%
SHOP	359	317	244	▲23%
保険	70	68	69	+0%
<b>合計</b> ※全社消去込	<b>1,062</b>	<b>1,012</b>	<b>1,028</b>	<b>+1%</b>

## 営業利益

	16/3	17/3	18/3	増減率
	1Q	1Q	1Q	
法人	73	74	66	▲10%
SHOP	23	34	28	▲15%
保険	4	5	7	+32%
<b>合計</b> ※全社消去込	<b>86</b>	<b>101</b>	<b>93</b>	<b>▲7%</b>

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

33

## [参考] 携帯電話販売における、販路の違いによる計上金額の差異

※金額は、会計基準の影響を比較しやすいように参考値として掲載しているものであり、実勢価格等を示すものではありません。

※対象は端末代金のみであり、販売手数料については会計基準変更による影響はありません。

※下記はIFRSの場合であり、日本基準では販路の違いに係らず総額表示でした。

	直営販売(総額表示)	代理店販売(純額表示)	
	計上金額	計上金額	差
売上収益	8万円	0円	▲8万円
売上原価	▲8万円	0円	+8万円
売上収益総利益	0円	0円	0円

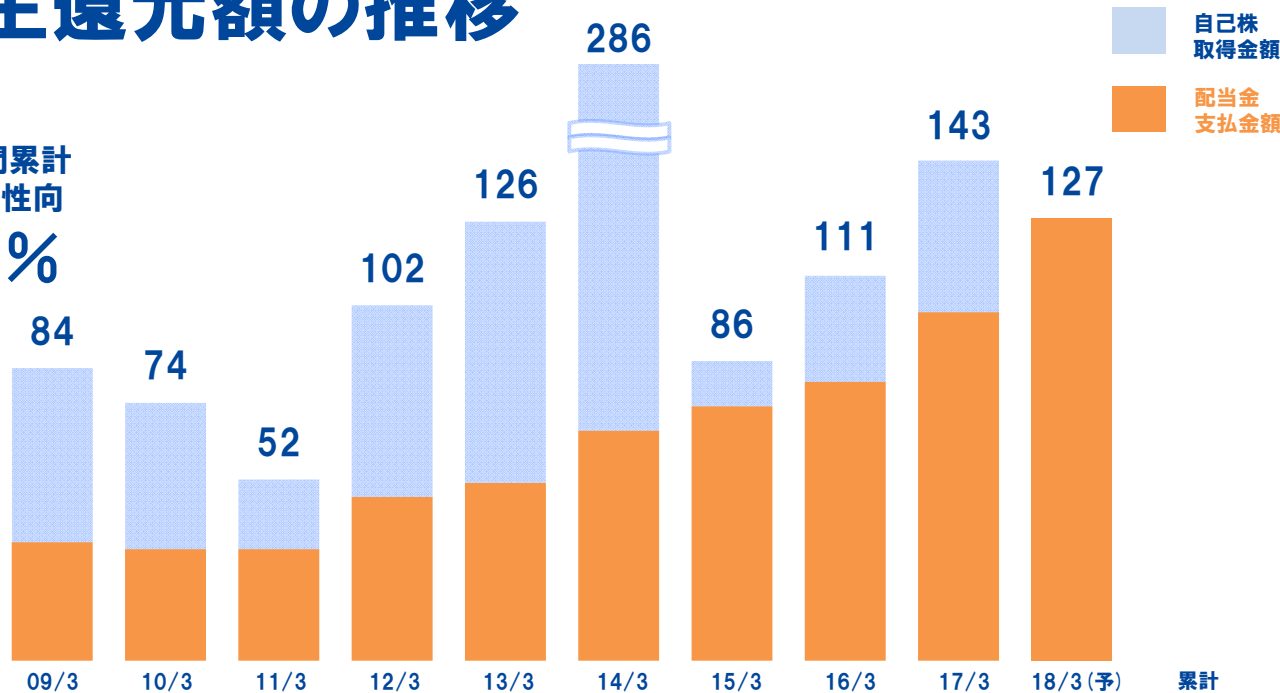
©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

34

# 株主還元額の推移

単位: 億円

10年間累計  
総還元性向  
**71%**



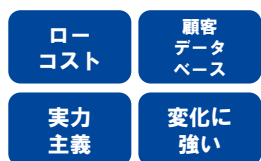
配当金支払金額	34	32	32	47	51	66	73	80	100	127	648
自己株取得金額	50	42	20	56	76	220	13	30	43	-	548
総還元性向	-	1,057%	-	132%	75%	98%	42%	44%	36%	42%	71%

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

35

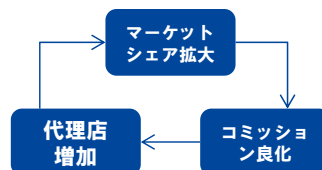
## 光通信の強み

### ①創業来からの強み



創業以来大事にしてきた企業風土が数字を積み上げる原動力になっている。

### ③圧倒的な販売網



シェア拡大～代理店増加の好循環が続いており販売網が拡大している。

### ②ストック利益

単位: 億円



毎月安定的に得られる利益が大きいため事業拡大のコストを十分にかける。

### ④自社顧客



アプローチ可能な顧客リストが積み上がり、クロスセルによる効率的な利益増加が見込まれる。

©2017 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

36

# 光通信の取り組み

## 雇用環境の整備

### ①ダイバーシティの推進

多様化するビジネス社会に合わせて、グループ全社でダイバーシティを推進しています。また、育児支援や復職支援などにも積極的に取り組んでいます。



### ②としまイクボス宣言への参加

2016年9月、豊島区役所で産・官・学による「としまイクボス宣言」が開催され、イクボス宣言をいたしました。

※イクボスとは、職場で共に働く部下・スタッフのワークバランス(仕事と生活の両立)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・上司)のことを指します。



### ③「くるみん」の取得

東京労働局より次世代認定事業主としての認定を受け、次世代育成支援対策推進法認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しています。



## 社会貢献活動の取り組み

### ④ペットボトルキャップの回収

ペットボトルキャップをワクチン費用にするNPO法人エコキャップ推進協会の活動を支援しています。(2017年3月末時点で、累計332万個・ワクチン約3,761人分相当)



### ⑤使用済み切手の回収

使用済み切手を豊島区の社会福祉協議会に寄付しています。使用済み切手は、資金化されたのち福祉事業に活用されています。(2017年3月末時点で、累計5,415グラム)



### ⑥TC(豊島区クリーン化計画)活動の実施

毎月9がつく日を「クリーン・デイ」と名づけ、池袋駅周辺の清掃活動を行っています。平成28年度環境活動推進団体として、豊島区より感謝状を授与されました。



## 本資料に関するご注意

### 免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。